

ハイテク株が牽引し、3ヶ月ぶりに10,500円台回復

2009年12月24日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ハイテクやエネルギー株主導で米国株価指数は年初来高値更新

米国株式相場は、ハイテクとエネルギー関連株が牽引して、主要株価指数は4日続伸し、S&P500とNASDAQはともに年初来高値を更新しました。中古住宅販売件数が予想以上の伸びとなったことが好感されたほか、ハイテク関連株中心に予想を上回る決算や強気の業績見通しが相次いだことも好材料となりました。米半導体大手の9-11月期決算は、売上が前年同期比+24%増、純損益は黒字へ転換しました。半導体メモリーの好調な売上を背景に、平均販売価格や販売数量がともに上昇したことが利益の押し上げに寄与しました。また電子部品メーカーも、9-11月期決算で、売上は前年同期比で減収も、純利益は黒字へと転換し、次期見通しも強気姿勢を示したことから、当銘柄株は大幅高となりました。

11月の中古住宅販売件数は、前年同月比+44%と過去最大の伸びとなり、前月比でも+7.4%の654万戸と、前月(609万戸)や市場予想(625万戸)を上回り、2007年2月以来の高水準となりました。ただし、米新築住宅販売件数は前月比▲11.3%の35.5万戸と、予想(43.8万戸)に反して前月(40.0万戸)を下回り、7ヶ月ぶりの水準まで落ち込みました。住宅在庫は減少が続いており、10月の住宅価格指数も前月比でプラスに転じるなど、住宅購入者向け税優遇策を背景に住宅市場は持ち直しつつありますが、政策によって需要が支えられている面も大きく、住宅市場の回復は非常に緩やかなペースにとどまるとの見方が大勢を占めています。また、7-9月期の米実質GDP(確定値)は前期比年率+2.2%と改定値(+2.8%)より大幅に下方修正され、市場予想(+2.8%)も下回りました。内訳を見ると、設備投資が▲5.9%と改定値より▲1.8%下方修正されたほか、個人消費や住宅投資も下方修正され、景気回復ペースの鈍さが意識されることとなりました。

米国市場同様、ハイテクや資源関連株主導で大幅高

国内株式相場は欧米株高や円安ドル高、商品市況高等を受けて、資源関連株や外需関連株主導で堅調に始まりました。銀行や不動産などの一部の内需関連を除いて総じて堅調で、中でも電機や機械、化学などには、寄り付き早々に年初来高値を更新する銘柄も多く見られました。また、株価指数先物市場でも、ショートの買戻しオーダーの観測が流れていましたが、まとまった買いが断続的に入り、株価指数を押し上げました。現物、先物ともに堅調な地合の中、相対的に弱かった証券株やディフェンシブ関連株にも買いが入り、株式相場は騰勢を強めました。日経平均株価は前場で10,500円台を回復した後も、電機などの輸出関連株主導で大引けまで堅調に推移し、結局、日経平均株価は3日続伸し、3ヶ月ぶりに10,500円を回復して引けました。

年間配当を前期と同水準に据え置くことを発表した電機大手株が、TOPIXの上昇寄与度トップでした。同社は、今期の連結純利益が前年同期比▲64%の大幅減益を見込む中、安定配当を重視する姿勢を打ち出したことが好感され、年初来高値を更新しました。また、好業績期待を背景に、硝子セクターも軒並み高となりました。主力の液晶用基盤ガラスの好調な需要を背景に、硝子大手が予想を上回る2010年3月期の営業利益見通しを発表したことがきっかけとなりました。

欧米株式相場がそろって高値を更新したことで、国内でも市場センチメントの改善が感じられました。欧米の株式相場は出来高が一段と細る中、国内では朝から現物や先物に買いが見られ、相場を押し上げました。日本株は世界的に出遅れ感が大きいことが、反発の勢いに現れているように思われます。 以上